

# 日本製鋼所 (JSW) の不適切事象について

2022年12月14日

北海道電力株式会社  
東北電力株式会社  
東京電力ホールディングス株式会社  
中部電力株式会社  
北陸電力株式会社  
関西電力株式会社  
中国電力株式会社  
四国電力株式会社  
九州電力株式会社  
日本原子力発電株式会社  
電源開発株式会社

# 1. 不適切事象の概要について

## <JSWプレス情報（抜粋）：2022年5月9日>

今般、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、**お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為**（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

（中略）…なお、これまでの社内調査及び検証において、**不適切行為に起因した、製品の品質・性能に影響する具体的な問題は現時点で確認されておりません。**

一方、…（中略）…外部弁護士から構成される**特別調査委員会を設置し、調査を実施することを決議**いたしました。当社は特別調査委員会の調査に全面的に協力し、当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

## 経緯・概要

月 日	内 容
2022年 5月9日	JSWのM&E社で製造する製品の一部について、 <b>試験成績書へ不適切な記載を行っていた旨報告（HPで公表）あり。</b>
11月14日	特別調査委員会からJSWへ <b>最終報告書提出（HPで公表）</b> 。本報告により、対象設備の範囲が拡大。
以降	JSWにおいて、引き続き調査継続中。

## 2. 特別調査委員会の最終報告書について

### <JSWプレス情報（抜粋）：2022年11月14日>

当社は、2022年5月9日に公表しました…（中略）…この度、**特別調査委員会による調査が完了し、本日付にて調査報告書を受領しました。**

今般、同報告書によって①不適切行為の範囲が、**既に開示済の電力製品等に限らず、M&E社の素形材事業全体に及んでいた事**、②同調査に際して委員会に指摘されるまで自主的に申告しない等の行為が散見され未だ反映に基づく十分な自浄作用が働いていない事が判明しました。…（後略）

#### 1. 特別調査委員会による調査結果の概要

##### （1）確認された不適切行為

（前略）…**不適切行為が確認されたのは室蘭製作所（M&E社）において製品出荷された製品のみ**であり、広島製作所、横浜製作所、名機製作所において製造出荷された製品については、不適切行為は確認されておりません。

なお、室蘭製作所（M&E社）で確認された不適切行為については、これまでに公表いたしました不適切行為を含めて特別調査委員会が独自に調査・確認したものであります。また、**当該調査の結果、新たに原子力製品、鋳鋼製品、鋼材鋼管製品、特機製品で不適切行為が確認**されております。

分類	具体的な製品名
電力製品	タービン発電機等で使用される鍛鋼品 (タービンロータシャフト材料、リテーニングリング材料等)
原子力製品	原子炉格納容器内で使用される鍛鋼品及び鋼板 (原子炉圧力容器材料、蒸気発生器部材、使用済燃料輸送・貯蔵用キャスク部材等)
鋳鋼製品	タービンケーシング材料、バルブ材料等
鋼材鋼管製品	クラッド鋼板、クラッド鋼管等
特機製品	砲身素材等

注) 分類の定義は調査報告書より

### 3. まとめ

- ◆ 不適切事象が公表された5/9以降、各事業者はプラントメーカーと連携し、不適切行為が行われた対象設備について情報収集を行っている。
- ◆ JSWによる調査の結果、2022年12月時点において不適切行為が確認されている「タービンロータシャフト」及び「使用済燃料乾式貯蔵容器」は、いずれも出荷前製品（工場保管中）であり、実際のプラントでは使用されていないことから、安全への影響はない。
- ◆ 特別調査委員会の最終報告書においては、『不適切行為に起因した製品の品質・性能に影響する問題は確認されていない』とされているが、メーカーと連携のうえ、JSWによる今後の調査状況について引き続き把握するとともに、不適切行為が確認された際には、メーカーと協議のうえ厳正に対応していく。